評価日：2026年9月30日

株式会社ウィンフィールドジャパン

むさしのフレンズローンNEXT評価書

株式会社ぶぎん地域経済研究所

本文書は、株式会社武蔵野銀行（以下、「武蔵野銀行」という）が株式会社ウィンフィールドジャパン（以下、当社という）に対して取り組む「むさしのフレンズローン NEXT」に対するオピニオンである。「むさしのフレンズローン NEXT」は、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」を参考に、サステナビリティに係る有意義な目標を設定した中堅・中小企業向けのサステナブルファイナンスであり、武蔵野銀行は融資の取り組みを通じて借り手のサステナビリティ経営を支援する。なお、本文書は、「むさしのフレンズローン NEXT」が上記の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」又は「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に記載された諸原則に適合していることを何ら保証するものではない。

１．会社概要とサステナビリティ方針

（１）会社概要

当社は 2012 年の設立以来、太陽光発電所や系統用蓄電所の開発事業および開発支援事業を行っている。開発エリアは関東を中心に東北から関西にまで及ぶが、お客様はもちろん地域や自治体の課題解決に繋がる提案や開発事業となることを心掛けている。『電力を緑力（えんりょく）に』をモットーに、電力をつなぎながら『人の縁の力』を未来へとつなぐこと通じ、電力不足の解決はもちろん、利益を通じた健全な経済循環と地域への還元を目指している。なお、当社は『地域貢献活動』や『各種活動への協賛』にも積極的な企業である。

（２）サステナビリティ

当社の経営理念は、『解問創値（かいもんそうち）：様々な問題を解決し新たな価値を創造する』、『万縁家族（ばんえんかぞく）：あらゆるご縁を大切にし家族のような信頼関係を育む』、『信自利他（しんじりた）：自らを信じて行動し関わるすべての人に利益と成長をもたらす』である。経営理念からは、従業員を含めた様々なステークホルダーを大切にしていることがうかがえる。





出所：同社 HP

当社のサステナビリティの基盤は、地域の暮らしを守るためにインフラの設計や開発をしている従業員一人ひとりの健康と安全にあると考えられる。危険を伴う作業現場で高品質な施工を行うためには、従業員の心身の健康維持と「和」を重視した働きやすい環境の構築が不可欠である。

本ローンの取り組みを機に、人的資本経営および持続可能な組織基盤の構築を目的とした「健康経営」の推進体制を強化し、健康経営優良法人の認定取得および継続的な維持を通じ、社内の健康増進や労働環境整備を進めていく。なお、当社は2026年10月より、『新人事評価制度』の運用開始を予定しており、従業員の処遇改善やエンゲージメント向上にも積極的に取り組んでいく。

２．KPI・SPTsの選定

（１）KPI・SPTsの概要

持続的な成長を支える組織基盤強化・人的資本経営の推進に向けた重点項目として、社内の健康増進・労働環境整備の達成度を測る客観的な指標である『健康優良法人認定（中小企業法人部門）の取得および維持』をKPIとして選定した。

（２）KPI・SPTsの重要性

選定されたKPIは、人的資本の価値向上および組織の持続可能性向上につながるものであり、当社のサステナビリティ経営において重要な意味を持つ。当社の本業である発電施設などの現場施工は、高所作業や重量物搬入、電気取扱作業等を伴い、現場技術者の心身の健康と高い集中力が安全施工および品質管理に不可欠である。したがって、従業員の健康維持・増進施策を組織的かつ計画的に実践し、『健康経営優良法人認定』を取得・維持することは、企業の持続的な成長と地域インフラを支える当社の事業の継続とは高い関連性・整合性がある。

（３）当社のKPI・SPTsに関する問題や課題

当社がKPIを管理、達成する上での主な課題は、現場施工と並行した健康増進施策や健診・保険スケジュール調整、各種対策（労働時間適正化・メンタルヘルス等）の導入・運用に伴う管理各種施策の継続的な運用に伴う管理負担やコストなどが挙げられるが、長年の業歴と安定した経営基盤を有しており、取り組みの継続運用や財務的な負担に対する不安はない。

３．年度別目標の設定

（１）年度別目標の概要

当社は、KPI・SPTsとなる『健康優良法人認定（中小規模法人部門）の取得・維持』について、2028年3月に新規取得を行い、2031年3月までの対象期間中、毎年度において認定を継続維持することを目標として設定した。

【融資期間：2026 年 9 月～2031 年 9 月（5 か年）】

年度	2026 年 3 月 実績	2027 年 3 月 目標	2028 年 3 月 目標	2029 年 3 月 目標	2030 年 3 月 目標	2031 年 3 月
健康経営優良法人認定	―	申請準備	取得	維持	維持	維持

（２）年度別目標の政府・業界等の目標等との比較

『健康経営優良法人認定（中小規模法人部門）』は、経済産業省および日本健康会議が定めた厳格な評価基準（定期健診受診率、ストレスチェックの活用、運動・食生活改善機会の提供、受動喫煙対策、長時間労働・過重労働対策等）を満たす必要がある。単発の取り組みに留まらず、毎年評価基準をクリアし維持し続けることは組織的な取り組みの継続を求めるものであり、業界や地域内における人的資本経営のモデルケースとなる有意義かつ挑戦的な目標である。

（３）年度別目標の達成手段とネガティブインパクト

当社は、年度別目標の達成に向けて、以下の取り組みを進める。

・健康診断、ストレスチェックの受診徹底（100%受診を目指す体制整備）
・現場作業や事務所内における熱中症対策、安全衛生教育の徹底と環境整備
・残業時間適正管理、有給休暇取得推進をはじめとするワークライフバランスの改善と過重労働防止
・職場内のコミュニケーション活性化とメンタルヘルスケアの強化

【ネガティブインパクトの懸念と回避策】

健康増進や労働時間適正化の管理を徹底する際、現場工事の進捗遅延や繁忙期における施工対応力の低下が生じる懸念がある。これに対し、施工管理の効率化や事前段取りの徹底、適切な人員配置、外注パートナーとの連携を推進することで、施工品質・工期遵守と従業員の健康管理の両立が図られることで、本ネガティブインパクトは回避されると考えられる。

（４）年度別目標の妥当性

当社は武蔵野銀行の協力のもと、目標の有意義性や計画の妥当性の検討を踏まえたうえで年度別目標を設定した。年度別目標は定量的なものであり、達成状況について武蔵野銀行及びぶぎん地域経済研究所からの検証が可能である。

（５）ローンの特性

貸出期間中に適用される金利スプレッドは、①当社が年度別目標の達成に向けた取り組みの進捗を武蔵野銀行及びぶぎん地域経済研究所に報告すること、②達成状況についてぶぎん地域経済研究所による検証を受けること、③年度別目標を達成すること、の３要件により確定する。金利スプレッドの変動内容については、年度別目標の達成状況などに応じて縮小・拡大が想定されており、融資の契約書類において特定される予定である。

４．モニタリング

（１）定期レビュー

当社は年度別目標の達成状況を書面等により武蔵野銀行に提出する。これにより武蔵野銀行は年度別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

（２）SPTs達成検証

ぶぎん地域経済研究所は、当社の年度別目標の達成状況について検証し、武蔵野銀行へ報告する。

以上

１．ぶぎん地域経済研究所のオピニオンについて

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「むさしのフレンズローン NEXT」サステナブルファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション（ＬＭＡ）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」を参照し設定する目標としての合理性に対するオピニオンを述べたものです。そのため、本文書は、「むさしのフレンズローン NEXT」が「サステナビリティ・リンク・ローン原則」又は「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に記載された諸原則に適合していることを何ら保証するものではございません。また、本文書の内容は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。ぶぎん地域経済研究所は、当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 武蔵野銀行との関係、独立性

ぶぎん地域経済研究所は武蔵野銀行グループに属しており、武蔵野銀行及び武蔵野銀行グループ企業との間及び武蔵野銀行グループのお客さま相互の間における利益相反の恐れのある取引等に関し、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は武蔵野銀行とは独立して行われるものであり、武蔵野銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. ぶぎん地域経済研究所の第三者性

借入人とぶぎん地域経済研究所との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利はぶぎん地域経済研究所が保有しています。本文書の全部又は一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等をすることは禁止されています。